



第5章

推進体制



第1節 計画の推進体制

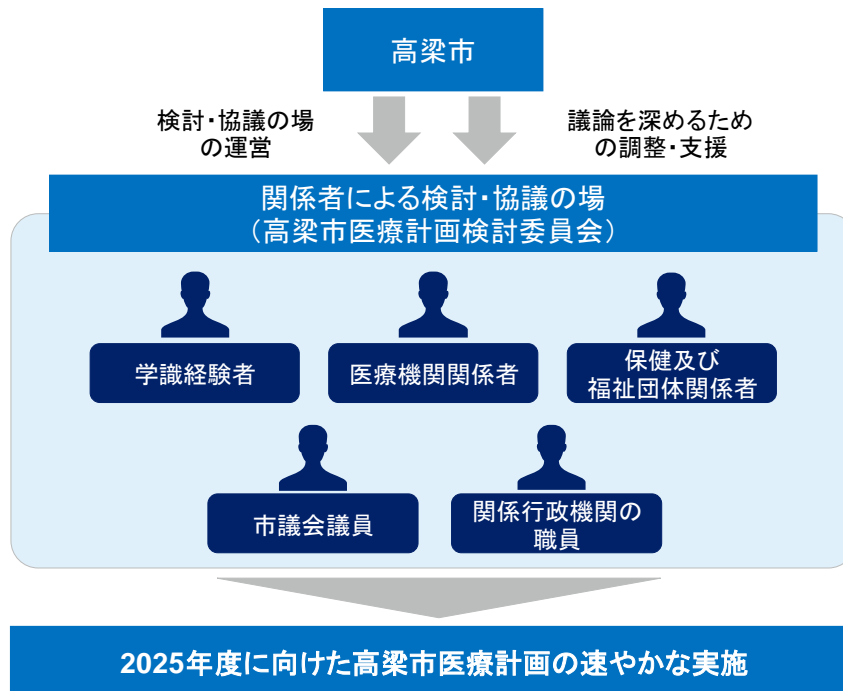
本計画に位置付けた施策は全て、本市の医療に関わる多くの関係者の協力、市民の皆様の理解なくしては進めることができないものです。

本市は、平成37（2025）年度を目途とした持続可能な地域医療体制の構築に向けて、本計画で定めた各種の施策を速やかに実行に移すため、本計画策定に当たって関係者による検討・協議の場としてきた高梁市医療計画検討委員会を継続して運営し、議論を深めていきます。

また、本計画で定めた各種の施策について関係者間で検討・協議を進めるに当たり、平成37（2025）年度に向けて目指す目標を設定し、共有します。目標に位置付ける事項は、いずれも本市の地域医療の構造に関わるものであり、単独の施策や単独の主体による取組みによって短期的・直接的に改善できるものとは限りません。

それでも目標を掲げる趣旨は、各種の施策や関係者を横断する取組みが相乗的に効果を生み出し本市の地域医療がより良い姿に近づいた暁には、地域の姿を反映してこれらの目標も達成されることになると期待されることから、本計画の実行に先立って地域全体の目標として関係者間で可視化・共有することに意味があると考えます。

高梁市医療計画の推進体制



検討・協議の場における関係者の役割

高梁市	本計画の推進にあたり、関係者による検討・協議を円滑に推進し、議論を深めていくための調整・支援を行う。
学識経験者	地域全体を俯瞰する公益的な立場および医療従事者を教育する教育機関の立場から検討・協議に主体的に参画する。
医療機関関係者	医療提供者の立場から検討・協議に主体的に参画する。
保健及び福祉団体関係者	市民に寄り添う保健・福祉サービスを提供する立場から検討・協議に主体的に参画する。
市議会議員	市民を代表する立場から検討・協議に主体的に参画する。
関係行政機関の職員	地域全体を俯瞰する公益的な立場から検討・協議に主体的に参画する。



高梁市医療計画に位置付けた施策及び関係者で共有する目標

基本方針1

住民の医療需要が変化しても、適切な医療が受けられること

取組みの方向性	No.	施策	関係者で共有する目標
1-1 市内医療資源の最適配分に向けた医療機関等の連携強化	1-1-1	医療従事者の採用・配置等の人材政策や医療提供拠点の配置適正化等について市内医療機関等が連携強化して取り組む体制の構築に向け、市内医療機関と教育機関が連携して検討を推進します。	市民へのアンケート結果において、「高梁市内での受療を望みながら市外で受療している市民」が減少することを目指します。 ※ただし、高度急性期等、市内で提供できない領域は除く。
1-2 医療提供体制の充実に向けた新たな政策的対応の検討	1-2-1	医療の供給強化が必要な範囲を特定した上で、投資対効果が見込まれる事業について、公的支援も含めて検討します。	
	1-2-2	遠隔診療等の先進的テーマや新たなサービスモデルについて必要性を見極めてテーマを選定し、技術調査や参考事例調査を実施した上で、投資対効果が見込まれる事業について検討します。	
1-3 市外医療機関との連携	1-3-1	市内医療機関で連携して、市外医療機関との送患協定の締結等の連携強化に向けた検討を進めます。	市民へのアンケート結果において、「市外医療機関に入院したのち、市内医療機関に転院」の割合が増加することを目指します。

基本方針2

医療従事者が誇りを持って働ける、持続可能な地域医療

取組みの方向性	No.	施策	関係者で共有する目標
2-1 医療従事者の労働環境改善	2-1-1	医療従事者の働き方改革に向けて、市内医療機関が連携して検討を進めます。	医療従事者へのアンケート結果において、「労働環境に満足しており、特に改善の必要はない」の割合が増加することを目指します。
2-2 医療従事者間のコミュニケーション改善	2-2-1	所属組織や職種を超えて医療現場に従事するスタッフの意見を交換する機会を設けます。	医療従事者へのアンケート結果において、「特に連携が不足している職種はない」の割合が増加することを目指します。
2-3 医療従事者の能力開発・育成機会の創出	2-3-1	医療従事者の能力開発・育成に向けて、市内医療機関と教育機関が連携して検討を進めます。	医療従事者へのアンケート結果において、「勤務先の教育システムが十分に機能している/どちらかと言えば機能している」の割合が増加することを目指します。
2-4 医療従事者確保に向けた検討	2-4-1	地域全体の将来的な見通しを持った採用戦略の策定に向けて、市内医療機関と教育機関が連携して検討を進めます。	医師の過不足率の維持、60歳以上の医師の割合の減少を目指します。
	2-4-2	市内医療機関における研修の質を向上させ採用に結びつくことを目指して、市内医療機関と教育機関が連携して検討を進めます。	市内の医療機関への研修の後に市内医療機関に就職する者の数の増加を目指します。
	2-4-3	潜在看護師をはじめとした離職者の把握、復帰支援について、市内医療機関、教育機関と連携して検討を進めます。	施策を踏まえた検討・協議を進め、一定の成果を目指します。

**基本方針3** 子どもを産み育てやすいまちを目指した出産・子育てサポート体制の整備

取組みの方向性	No.	施策	関係者で共有する目標
3-1 市政の方針や人口ビジョンを踏まえた政策的対応の検討	3-1-1	保育・教育等の関連分野と連携し、予算制約等を踏まえた現実的な取組みについて関係者間での検討を進めます。	市民アンケート結果において、「早朝・深夜や休日に子どもの具合が悪くなった場合、市内の医療機関に向かう」の割合が増加することを目指します。

基本方針4 地域での自立した生活に寄り添う基盤の整備

取組みの方向性	No.	施策	関係者で共有する目標
4-1 地域包括ケアシステム構築に向けた医療分野の関与強化	4-1-1	多職種連携の現場における意見を把握し、医療従事者が疲弊している現状にも配慮しながら、地域包括ケアシステム構築のために医療が担うべき役割や目標を検討します。	関連専門職へのアンケート結果において、「特に連携が不足している職種はない」の割合が増加することを目指します。
	4-1-2	介護分野・交通分野と連携して、医療機関利用者の利便性向上に向けた通院支援や交通施策を検討します。	市民アンケート結果において、将来の高梁市の医療への不安のうち「医療機関への交通手段」の割合が減少することを目指します。
	4-1-3	在宅医療を担う人員等の拡充に向けて、市内医療機関等が連携して検討を進めます。	在宅看取り件数について、最期を自宅で迎えたいと考えている市民とのギャップの解消を目指します。
4-2 住民目線に立った説明の強化	4-2-1	住民が不安・不満を感じているポイントを踏まえて、市内医療機関の実績、考え方等についてのわかりやすい説明・訴求を強化します。	施策を踏まえた検討・協議を進め、一定の成果を目指します。



なお、前掲の各「関係者で共有する目標」において用いた指標について、アンケート調査等によって把握している現時点の値については、以下のとおりです。

No.	「関係者で共有する目標」で用いた指標	平成29(2017)年度の値		施策番号	本計画第3章の図表番号
1	日常的な医療において、市内医療機関での受療を望みながら市外医療機関で受療した市民の割合	7%		1-1-1 1-2-1 1-2-2	図表3-35
2	急性期入院において、市内病院への入院を望みながら市外医療機関に入院した市民の割合	12%		1-1-1 1-2-1 1-2-2	図表3-41
3	市外医療機関に入院した市民のうち、市内病院に転院した割合	11%		1-3-1	図表3-42
4	「労働環境に満足しており、特に改善の必要はない」と答えた医療従事者の割合	医師	40%	2-1-1	図表3-91
		歯科医師	53%		
		薬剤師	36%		
		看護師	10%		
		准看護師	13%		
		理学療法士	36%		
		作業療法士	21%		
		言語聴覚士	33%		
5	連携が不足していると感じる職種について「特になし」と答えた医療従事者の割合	医師	44%	2-2-1	図表3-108
		歯科医師	25%		
		薬剤師	25%		
		看護師	20%		
		准看護師	18%		
		理学療法士	20%		
		作業療法士	11%		
		言語聴覚士	33%		
6	勤務先の教育システムに関して、「十分に機能している」または「どちらかと言えば機能している」と答えた医療従事者の割合	医師	55%	2-3-1	図表3-93
		歯科医師	67%		
		薬剤師	59%		
		看護師	59%		
		准看護師	65%		
		理学療法士	50%		
		作業療法士	35%		
		言語聴覚士	67%		



No.	「関係者で共有する目標」で用いた指標	平成29(2017)年度の値		施策番号	本計画第3章の図表番号
7	医師の過不足率	100% ^{*1}		2-4-1 2-4-2	図表3-85
8	医師のうち、60歳以上の割合	常勤医師	64%		図表3-78
		非常勤医師	16%		
9	市内医療機関への研修の後に、市内医療機関に就職した医療従事者数	5人/3年間 ^{*2}			図表3-76
10	早朝・深夜や休日に子どもの具合が悪くなった場合に連れていく医療機関として、「市内の医療機関」と答えた市民の割合	46%		3-1-1	図表3-44
11	連携が不足していると感じる職種について「特にない」と答えた関連専門職の割合	管理栄養士	27%	4-1-1	図表3-108
		医療ソーシャルワーカー	29%		
		精神保健福祉士	22%		
		ケアマネジャー	22%		
		介護職	20%		
12	将来の高梁市の医療への不安について「医療機関への交通手段」と答えた市民の割合	全市民	28%	4-1-2	図表3-49
		高齢者	40%		
13	年間の死亡者数に対する在宅看取り件数の割合と、最期を迎える場所として「自宅」と答えた市民の割合の差	在宅看取り割合	5% ^{*3}	4-1-3	図表3-10 図表3-32
		全市民の希望	36%		図表3-50
		高齢者の希望	40%		図表3-51

*1：平成27年国勢調査及び平成28年度市国保及び後期高齢者レセプトデータを用いて算出している。平成27(2015)年時点の医師数が地域の医療需要を充足しているという便宜的な仮定において将来の充足率の推移を推計しているため、現在の充足率は100%となっている。

*2：平成26年度～平成28年度の3年間における人数を集計している。

*3：平成28年度における年間死亡者数及び在宅看取り件数を用いて算出している。

*4：上記*1～*3以外の数値については全て、高梁市の地域医療に関するアンケート調査結果に基づく。

第2節 計画推進のスケジュール

今後、共有する目標に向けて、関係者間で検討・協議を進め、連携しながら施策を展開していきます。その際には、事業内容の具体化と合わせて事業の成果指標の設定も行い、PDCA サイクルの考え方に基づく進捗管理、着実な推進を図ります。

平成30(2018)年度に事業の詳細化を行い、平成31(2019)年度から平成33(2021)年度の3年間に第1期の事業を実施します。また、第1期事業の評価・見直しを行い、平成34(2022)年度から平成36(2024)年度の3年間に第2期事業を実施します。

平成37(2025)年度に向けた計画のスケジュール

平成30 (2018)年度	平成31 (2019)年度	平成32 (2020)年度	平成33 (2021)年度	平成34 (2022)年度	平成35 (2023)年度	平成36 (2024)年度
事業詳細化	事業の実施(第1期)・評価			事業の実施(第2期)・評価		